

# 感染症の影響を受けた地域旅客運送サービスの 回復に向けて

国土交通省 四国運輸局  
交通企画課  
令和3年9月

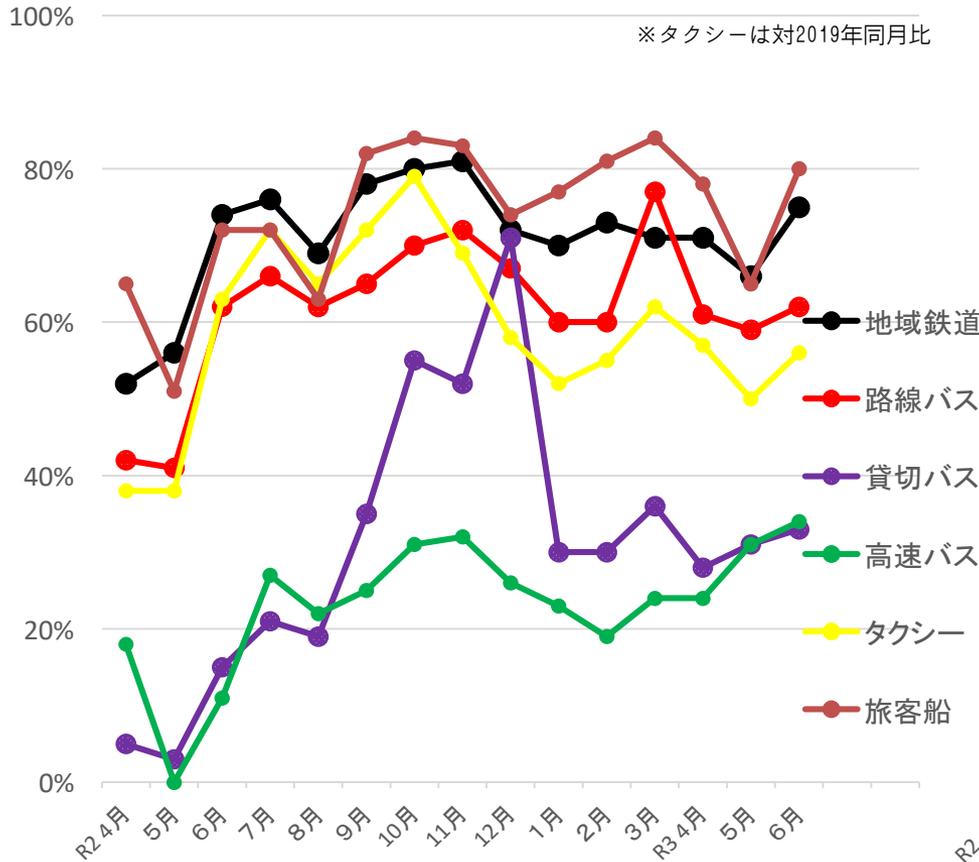
# 感染症拡大以降の四国管区内の輸送動向（運輸局調べ）

## 輸送収入

※ 6月は推計値を含む

※ 対2019, 18, 17年平均同月比

※ タクシーは対2019年同月比

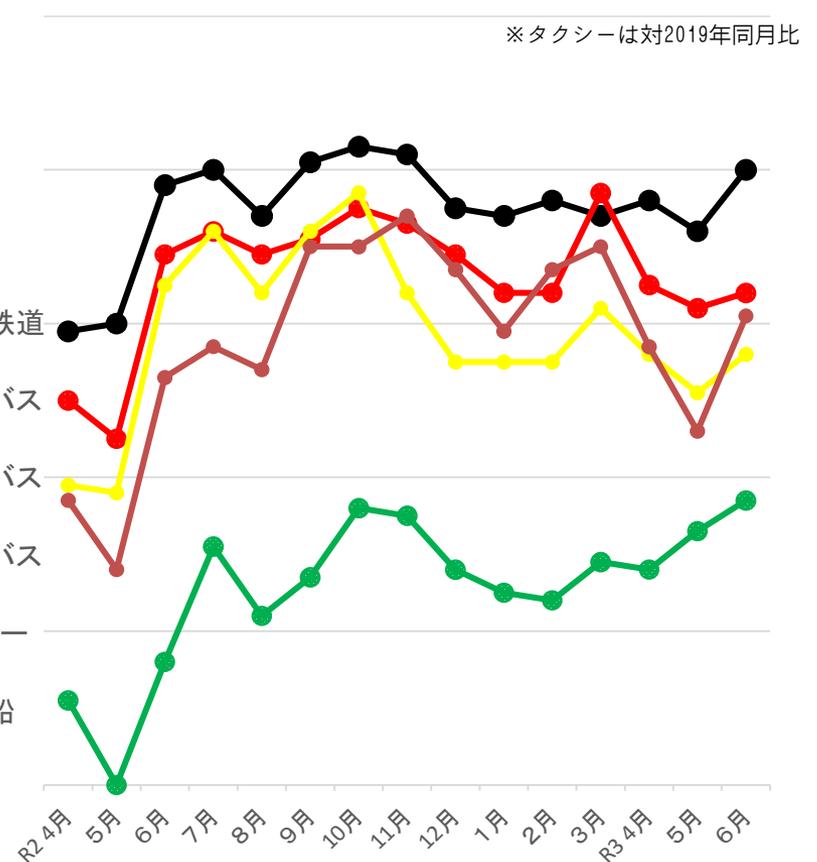


## 輸送人員

※ 6月は推計値を含む

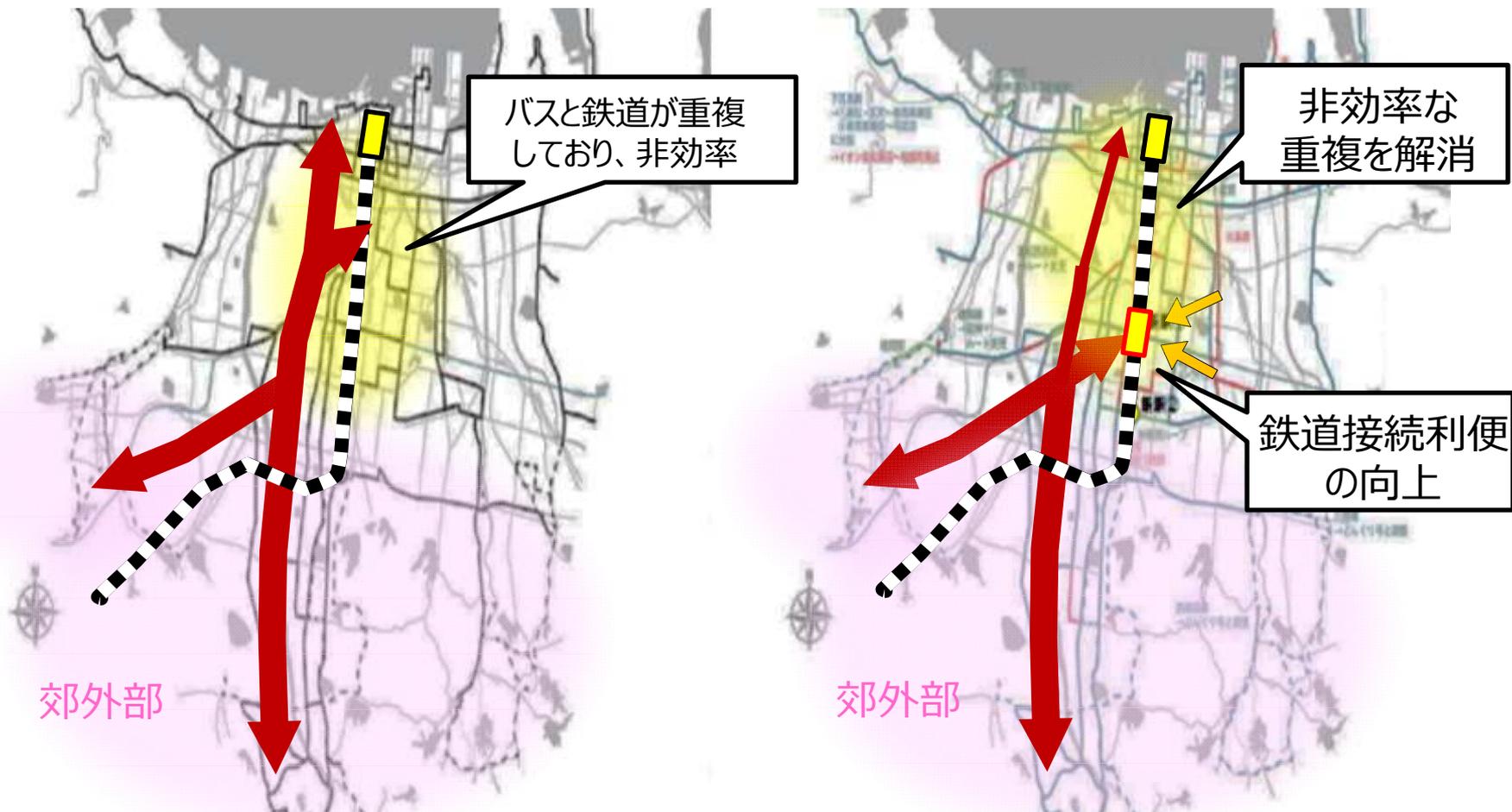
※ 対2019, 18, 17年平均同月比

※ タクシーは対2019年同月比



# 香川県高松市において検討中の取組

- 高松市中心部においてバス路線と鉄道が重複して非効率となっている状態（バス系統同士も中央部で多数の系統が重複）
- ことでん琴平線の新駅（伏石新駅）整備に併せて、重複している鉄道とバスのサービスを一部合理化するとともに、支線バス路線を需要に併せて路線変更

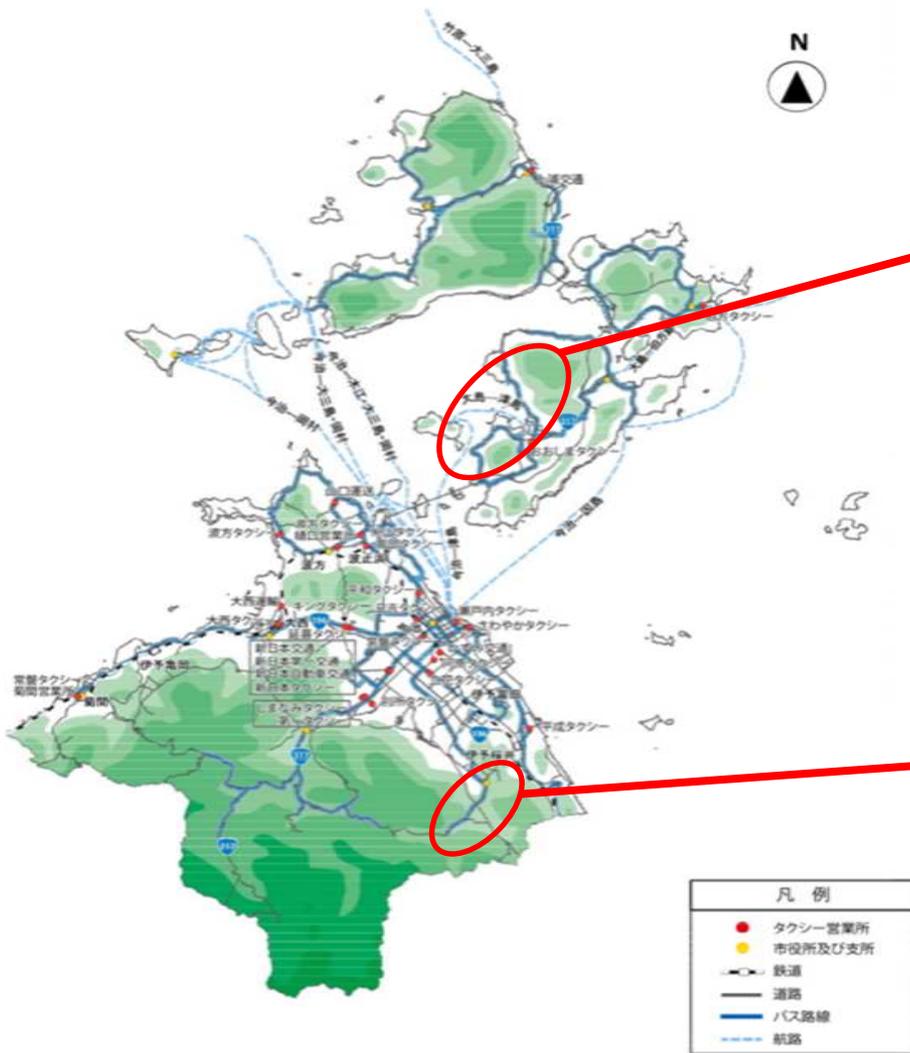


# 愛媛県今治市において検討中の取組

## ●瀬戸内海交通（田浦線）



## ●瀬戸内運輸株式会社（朝倉線）



# ■ 感染症の影響を受けた地域旅客運送サービスの回復に向けて

## 短期的なサポート

**地域旅客運送サービスを担う交通事業者**  
→輸送収入や関連収入の減収

### 国による支援

- ・ 感染防止対策や運行費の支援
- ・ 雇用助成調整金 等

### 地方公共団体による支援

- ・ 独自の事業者支援
- ・ 地方創生臨時交付金の活用 等

### 金融機関による支援

- ・ 危機対応融資 等

## 中長期的な対応

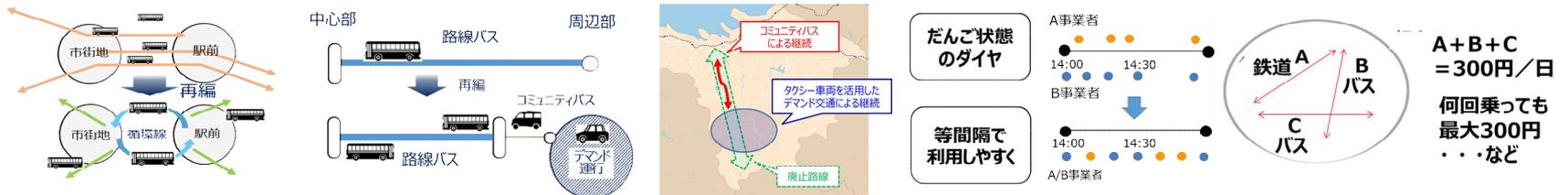
### ● 地域公共交通計画の策定

→地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにし、その実現を目指す

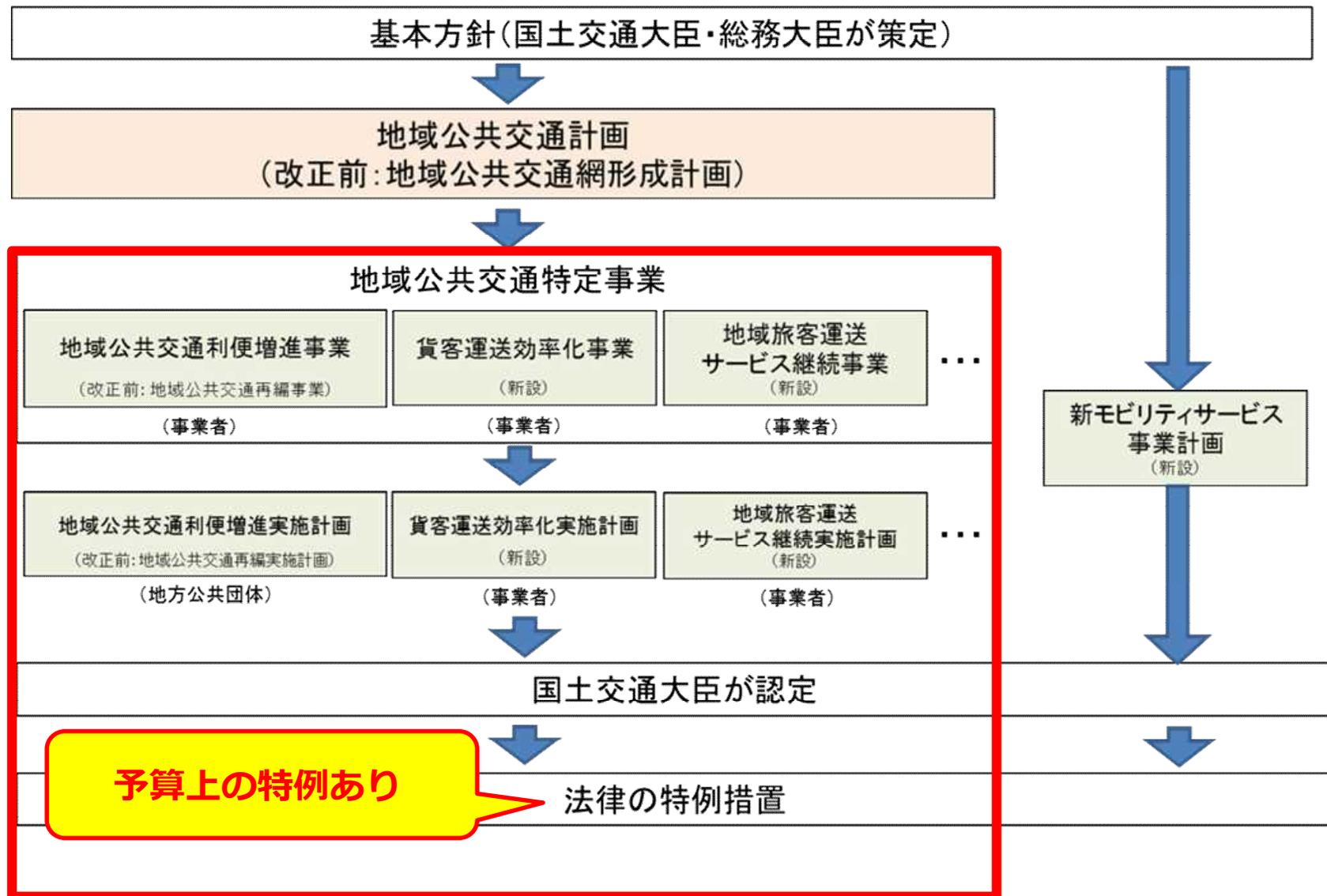
### ● 地域公共交通特定事業の実施

事業によっては  
国庫補助特例あり

→地域公共交通利便増進実施計画や地域旅客運送サービス継続事業の実施により、地域旅客運送サービスの効率性や利便性の向上を具体的に図る



地域の移動ニーズに応じ（、効率性・利便性のバランスの取れた）、  
真に必要なかつ持続可能な地域旅客運送サービスを実現



**背景** 運転者不足の深刻化等を踏まえ、地方都市のバス路線等で、単純な路線再編だけでなく、運賃・ダイヤ等のサービス内容の見直しにより利便性を向上させる取組へのニーズが増加。

**概要** 路線ネットワークの構築や、定額制乗り放題運賃や等間隔運行等の運賃・ダイヤの改善の取組等を通じて、地域公共交通の利用者の利便の増進を図る事業。

## 事業スキーム

地方公共団体が、関係者と協議し、  
地域公共交通計画へ  
**地域公共交通利便増進事業**を位置付け



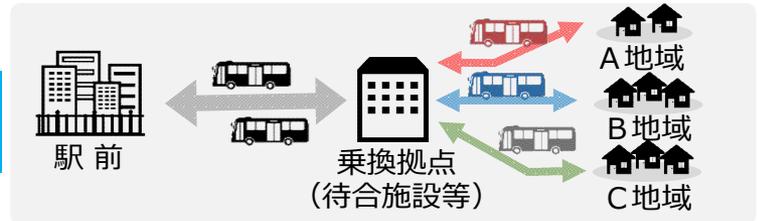
地方公共団体が、必要な関係者の同意  
を得た上で、**地域公共交通利便  
増進実施計画**を作成



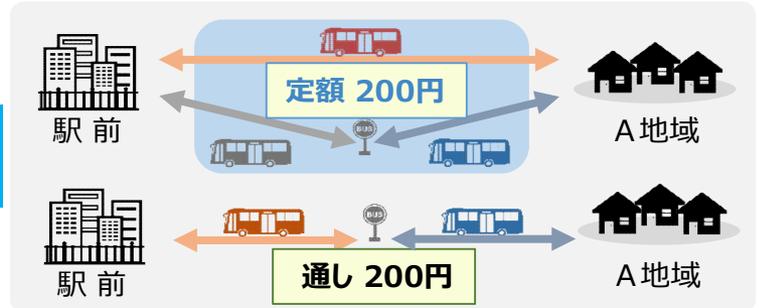
国土交通大臣の認定を受けた場合、  
**法律上の特例措置**  
(事業許可等のみなし特例等)

## 事業の実施イメージ (一例)

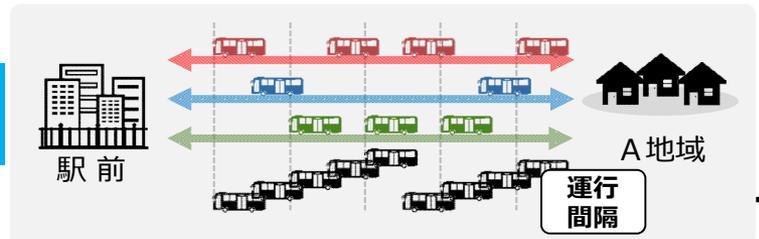
ハブ&スポーク型  
の路線再編



定額制乗り放題  
運賃、通し運賃



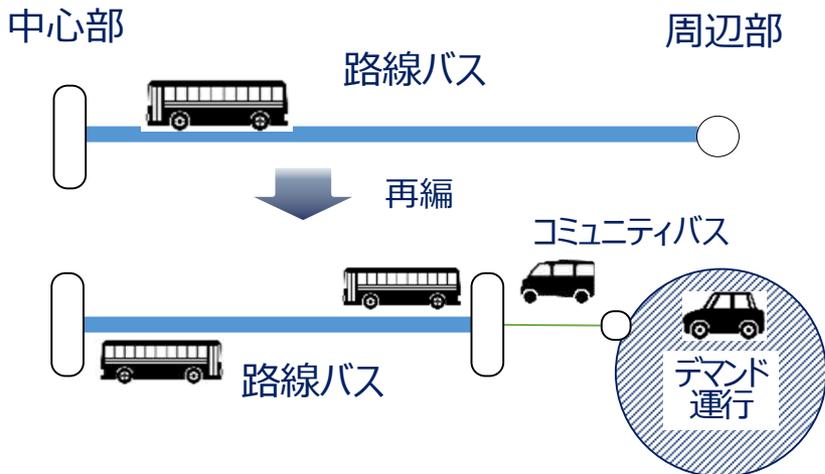
パターンダイヤ、  
等間隔運行



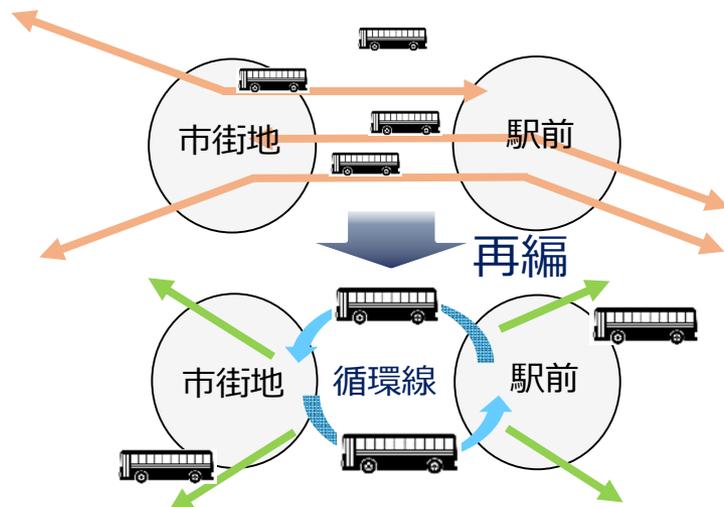
# (参考) 地域公共交通利便増進事業のイメージ

ネットワークの再編

## 周辺部への長大路線分割・乗換

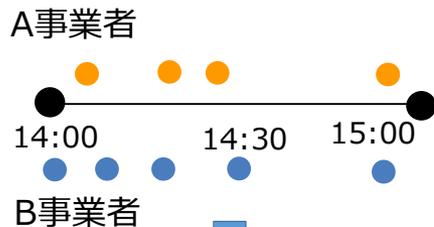


## 中心市街地の減便+路線分割・乗換



## 等間隔運行

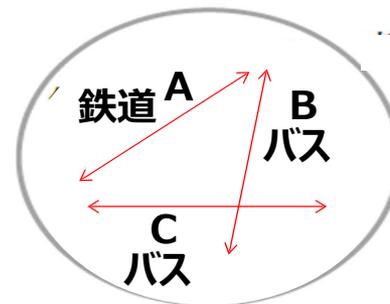
だんご状態  
のダイヤ



等間隔で  
利用しやすく



## 定額制乗り放題運賃



A + B + C  
= 300円/日  
何回乗っても  
最大300円  
・・・など

事業者間での  
交通サービスの向上

**背景** 地方部を中心に、鉄軌道や路線バス等の廃止に至る事例が増えている中、地域の関係者が一体となって、廃止後の代替サービスを確保することが必要。

**概要** 地域公共交通の維持が困難と見込まれた場合、地方公共団体による公募により、新たなサービス提供者を選定し、地域における旅客運送サービスの継続を図る事業。

## 事業スキーム

地方公共団体が、路線バス等の**維持が困難な状況を把握**（乗合バス事業者等からの相談・情報提供等）

↓

地方公共団体が、既存の事業者を含めた関係者と協議し、地域公共交通計画へ**地域旅客運送サービス継続事業**を位置付け

↓

多様な選択肢を検討の上、**実施方針**を策定し、**公募**により新たなサービス提供事業者等を選定

↓

地方公共団体が、サービス提供事業者と連携して、**地域旅客運送サービス継続実施計画**を作成、国土交通大臣の認定を受けた場合、**法律上の特例措置**（事業許可等のみなし特例等）

## 事業の実施イメージ（一例）

